

# 平成11年3月期 決算短信

平成11年5月19日

上場会社名 **三菱瓦斯化学株式会社**

コード番号 4182

本社所在地 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

上場取引所(所属部) 東証、大証、名証各第1部、新証

問合せ先 責任者役職名 経理部長  
氏名 藤田 肇

T E L (03)3283-5080

決算取締役会開催日 平成11年5月19日

定時株主総会開催日 平成11年6月29日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 有

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示した。

## (1) 経営成績

	売上高 (対前期) 増減率		営業利益 (対前期) 増減率		経常利益 (対前期) 増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	207,414	(7.2)	1,320	(82.8)	3,949	(60.6)
10年3月期	223,402	(7.8)	7,670	(28.7)	10,023	(17.0)

	当期利益 (対前期) 増減率		1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	1,209	(67.0)	2.43	—	0.9	1.1	1.9
10年3月期	3,663	(39.2)	7.35	7.34	2.7	2.9	4.5

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年3月期 498,622,398株  
10年3月期 498,622,398株

2. 会計処理の方法の変更 該当なし

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	5.00	2.50	2.50	2,493	206.1	1.8
10年3月期	5.00	2.50	2.50	2,493	68.1	1.8

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	353,888	136,506	38.6	273.77
10年3月期	348,323	137,860	39.6	276.48

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年3月期 498,622,398株  
(額面株式 1単位 1,000株) 10年3月期 498,622,398株

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 38,617百万円

3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 151百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	102,000	500	500	0.00~2.50	—	—
通期	207,000	4,000	3,000	—	2.50~5.00	2.50~5.00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 6円02銭

## (1) 当期及び次期の業績の概況

当期のわが国経済は、株価の低迷や金融システム不安に加え、雇用情勢の悪化などの影響により、個人消費や住宅投資、民間設備投資が減少して景気は引き続き低迷しました。

化学工業におきましては、景気停滞の影響から需要が減退し、製品市況の低迷に加え、アジア経済悪化による輸出の減少など、事業環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社といたしましては、主力製品の積極的な営業活動の推進、新製品の開発育成に努め、経営資源の効率化等収益の改善に懸命に取り組んでまいりました。しかしながら、売上高は対前期比159億8千万円減の2,074億円となり、経常利益は対前期比60億7千万円減の39億4千万円、税引き後の当期純利益は対前期比24億5千万円減の12億円となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

### (イ) 化学品部門

化学品部門の売上高は1,263億円であり、対前期比13.1%の減収となりました。

メタノール・アンモニア系製品では、メタノールの国際市況が需要減退と新規設備稼働による供給力拡大により大幅に下落したことから、メタノールの販売数量は増加したものの、売上高は大幅に減少しました。また、ホルマリンとその誘導品である多価アルコール類は需要が低迷し、販売数量、売上高ともに減少しました。メタクリル酸メチルは販売数量、売上高ともに増加したものの、エステル系製品及びアミン系製品は需要が低迷して、売上高は減少しました。また、アンモニア系製品の売上高は減少しました。

キシレン系製品では、パラキシレンとその誘導品である高純度テレフタル酸は新製造設備の稼働開始もあって販売数量は増加しましたが、国際市況低迷により売上高は減少しました。メタキシレンは輸出が低調に推移したことから、売上高が減少しましたが、その誘導品であるメタキシレンジアミン系製品はMXナイロンの販売が好調に推移して、売上高は増加しました。無水フタル酸は輸出が伸長したものの、販売価格が下落して、売上高は減少しました。また、可塑剤は需要減退と市況低迷により、売上高が減少しました。

工業薬品類では、過酸化水素の販売価格の下落と輸出が低調に推移したことから、売上高は減少しました。水加ヒドラジン及びハイドロサルファイトは輸出が伸長したものの、国内販売が低迷して、売上高は僅かに減少しました。過硫酸塩類は需要低迷により販売数量、売上高ともに減少しました。

### (ロ) 機能製品部門

機能製品部門の売上高は765億円であり、対前期比4.1%の増収となりました。

エンジニアリングプラスチックは、販売価格の下落と一部製品の需要減退により、売上高は減少しました。

プリント配線板用材料は、半導体パッケージ向け用途のBT系積層板が堅調に推移し、販売数量、売上高ともに増加しました。

電子工業用薬品類は、半導体需要の低迷から販売数量、売上高ともに減少しました。

食品の鮮度保持等に使用される脱酸素剤「エージレス」の売上高は堅調に推移しました。

#### (八) その他部門

その他部門の売上高は45億円であり、対前期比0.4%の増収となりました。

技術販売は、メタノール法各種ガス製造技術等の販売が増加しました。

地熱事業の蒸気販売は順調に推移しました。

また、当期は不動産の分譲による売上高はありませんでした。

次期の業績見込みにつきましては、『決算短信』記載の通りであります。

## (2) 配 当 政 策

当社では、配当につきましては、収益状況に対応し行うことを基本としつつ、企業体質の強化並びに将来の事業展開に必要な内部留保などを勘案し、決定いたしたいと考えています。

当期の期末配当金につきましては、これら諸般の事情を総合的に勘案し、前期同様1株につき2円50銭とし、中間配当金の2円50銭とあわせ年間で1株当たり5円とする予定であります。

今後とも、事業合理化諸施策の一層の推進など業績改善に全社を挙げて取り組み、株主各位のご期待にそうべく努力してまいります。

### (3)「コンピューター西暦2000年問題」への対応状況

#### 1. 対応状況

##### (1) 取組方針

西暦2000年問題は当社にとって今後事業活動を継続する上で、重要且つ緊急の経営課題として位置付け、単に情報システム部門にとどまらず、製造設備、研究開発機器、物流設備、通信機器、事務機器等広範囲に対応すべき問題として取り組んでおります。

又、社内の対応だけではなく、関連会社、仕入先、販売先、運送先等関連する企業とも連携して取り組んでおります。

##### (2) 取組体制

当社では、西暦2000年問題について全社的な視点から対応、推進を図る為の中心組織として『西暦2000年対応推進委員会(略称 Y2K委員会)』を設置しております。常務取締役研究技術本部長を委員長として、事務局はシステム部に置いております。

Y2K委員会では、関係部署、全事業所、関係会社と連携をとり、2000年問題対策の検討推進や進捗状況の確認を行っています。尚、西暦2000年問題対応計画は常務会で決定し、進捗状況は定期的に常務会に報告されております。

##### (3) 対応の進捗状況

社内基幹システムは、1998年7月末で修正、テスト及び本番切り替えを完了しております。又、総合テスト、他社との連携テストを順次行っておりますが、1999年6月末に全てを完了する予定です。

製造設備、研究開発機器、物流設備等の調査は完了しておりますが、対応及びテストは各装置定期修理時等に合わせて順次行っており、1999年6月末完了予定で現在計画通り進捗しております。

危機管理計画の策定は1999年8月末迄に全て完了させる予定になっております。

#### 2. 対応の為の支出金額等

西暦2000年対応に必要な費用は、約5億円を予定していますが、当期末迄に約4億円、今後発生する費用は約1億円を予定しています。尚、これらの費用が当社業績及びキャッシュフローに重大な影響を及ぼさないと予想しております。

#### 3. 危機管理計画等

当社Y2K委員会では、不測の事態が生じた場合の業務への影響や対応について、当社のみならず取引先や関係機関等の状況を調査、把握し、想定すべき事象、異常時の体制や製品、資源の確保等を考慮した危機管理計画を1999年8月末迄に策定し、万一の異常事態に備えるように準備を進めております。

## (4) 貸借対照表、損益計算書及び利益処分案

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	H11.3.31現在	H10.3.31現在			H11.3.31現在	H10.3.31現在	
(資産の部)				(負債の部)			
<b>流動資産</b>	( 188,961)	( 198,790)	( 9,828)	<b>流動負債</b>	( 109,941)	( 130,411)	( 20,469)
現金・預金	25,248	20,023	5,225	支払手形	3,704	5,202	1,497
受取手形	9,420	9,973	552	買掛金	26,286	28,710	2,424
売掛金	55,992	61,744	5,751	短期借入金	50,562	56,447	5,884
有価証券	50,264	69,697	19,433	一年内償還転換社債	-	13,951	13,951
未収入金	3,562	2,938	624	未払金	12,284	8,049	4,235
短期貸付金	8,712	82	8,629	未払法人税等	348	255	92
製品	16,467	18,083	1,615	未払事業税等	-	218	218
半製品・仕掛品	4,476	4,578	102	未払費用	7,610	6,977	632
原材料・貯蔵品	11,464	9,167	2,297	預り金	4,828	5,086	258
前払費用	699	480	219	賞与引当金	3,223	3,562	339
その他流動資産	3,012	2,548	463	その他流動負債	1,093	1,951	857
貸倒引当金	360	527	167	<b>固定負債</b>	( 107,439)	( 80,051)	( 27,388)
				社債	50,000	40,000	10,000
<b>固定資産</b>	( 164,926)	( 149,532)	( 15,393)	転換社債	1,428	1,428	0
有形固定資産	( 125,874)	( 111,073)	( 14,801)	長期借入金	41,066	23,555	17,510
建物	22,878	20,273	2,605	退職給与引当金	14,496	14,614	118
構築物	13,224	12,252	972	その他固定負債	449	453	3
機械装置	58,293	42,406	15,887	<b>負債合計</b>	( 217,381)	( 210,462)	( 6,918)
車両運搬具	322	396	73				
工具・器具・備品	3,807	3,373	434	(資本の部)			
土地	16,549	15,531	1,018	資本金	( 41,970)	( 41,970)	( 0)
建設仮勘定	10,797	16,840	6,042	法定準備金	( 41,947)	( 41,690)	( 256)
無形固定資産	( 441)	( 493)	( 51)	資本準備金	35,518	35,518	0
特許権	216	249	32	利益準備金	6,428	6,172	256
その他無形固定資産	225	244	18	剰余金	( 52,588)	( 54,199)	( 1,610)
投資その他の資産	( 38,610)	( 37,966)	( 643)	研究開発資金	1,500	1,500	0
投資有価証券	22,117	22,414	296	退職給与積立金	500	500	0
子会社株式・出資金	9,743	9,973	229	海外事業積立金	7,500	7,500	0
長期貸付金	1,367	1,643	275	設備更新積立金	1,700	1,700	0
長期前払費用	2,320	617	1,702	探鉱積立金	2,216	2,409	193
その他投資	3,072	3,329	256	固定資産圧縮積立金	3,189	3,189	0
貸倒引当金	12	11	0	特別償却準備金	1,026	1,246	220
				海外投資等損失準備金	814	1,696	882
				別途積立金	28,000	28,000	0
				当期末処分利益	6,143	6,458	315
				[うち当期純利益]	[ 1,209]	[ 3,663]	[ 2,453]
				<b>資本合計</b>	( 136,506)	( 137,860)	( 1,353)
<b>資産合計</b>	353,888	348,323	5,565	<b>負債及び資本合計</b>	353,888	348,323	5,565

# 損 益 計 算 書

( 単 位 : 百 万 円 ・ % )

科 目		当 期 ( H 1 0 / 4 ~ H 1 1 / 3 )		前 期 ( H 9 / 4 ~ H 1 0 / 3 )		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	207,414	100.0	223,402	100.0	15,988
	売 上 高					
	営 業 費 用	( 206,093 )	( 99.4 )	( 215,731 )	( 96.6 )	( 9,638 )
	売 上 原 価	174,626	84.2	181,853	81.4	7,227
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,467	15.2	33,878	15.2	2,411
	営 業 利 益	1,320	0.6	7,670	3.4	6,349
	営 業 外 損 益	( 9,313 )	( 4.5 )	( 8,324 )	( 3.8 )	( 989 )
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,809	1.4	5,734	2.6	2,924
	有 価 証 券 売 却 益	4,661	2.2	43	0.0	4,617
	雑 収 益	1,842	0.9	2,545	1.2	703
営 業 外 費 用	( 6,684 )	( 3.2 )	( 5,971 )	( 2.7 )	( 712 )	
支 払 利 息	2,892	1.4	2,527	1.1	364	
雑 損 失	3,791	1.8	3,444	1.6	347	
経 常 利 益	3,949	1.9	10,023	4.5	6,073	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	( 4,080 )	( 2.0 )	( - )	( - )	( 4,080 )
	固 定 資 産 売 却 益	3,494		-		3,494
	投 資 有 価 証 券 処 分 益	415		-		415
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	169		-		169
	特 別 損 失	( 6,772 )	( 3.3 )	( 4,584 )	( 2.1 )	( 2,188 )
	関 係 会 社 整 理 損 失	5,341		-		5,341
	探 鉱 費 償 却	721		798		77
	有 価 証 券 処 理 損 失	390		-		390
	固 定 資 産 廃 棄 損	319		-		319
	海 外 事 業 整 理 損 失	-		2,079		2,079
	適 格 退 職 年 金	-		-		-
	過 去 勤 務 債 務 償 却 費	-		1,542		1,542
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		162		162
税 引 前 当 期 純 利 益	1,257	0.6	5,439	2.4	4,181	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	48	0.0	1,776	0.8	1,728	
当 期 純 利 益	1,209	0.6	3,663	1.6	2,453	
前 期 繰 越 利 益	6,304		4,166		2,138	
中 間 配 当 額	1,246		1,246		0	
利 益 準 備 金 積 立 額	124		124		0	
当 期 未 処 分 利 益	6,143		6,458		315	

## 重要な会計方針に関する事項

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券(所有割合25%以上の企業支配株式を除く)  
 ----- 銘柄別移動平均法による低価法(洗替え方式)  
 その他の有価証券 ----- 銘柄別移動平均法による原価法

### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ----- 総平均法による原価法 (ただし、販売用不動産は個別法による原価法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 機械装置は定額法、その他有形固定資産は定額法及び定率法  
 無形固定資産 ----- 定額法

#### \* 耐用年数の変更

建物(附属設備を除く)については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っている。

この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は101百万円多く、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ91百万円少なく計上されている。

### 4 繰延資産の処理方法 支出期に全額費用計上

### 5 引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 法人税法に定める限度額(平成10年度の税制改正に伴う経過的法定繰入率)のほか債権の回収可能性を検討して計上している。  
 賞与引当金 ----- 当期に対応する従業員賞与は期末直近支給実績を基準として計算した額を計上している。  
 退職給与引当金 ----- 従業員の自己都合による期末退職金要支給額の40%を計上している。  
 なお、定年退職者を受給対象者として当社規定に基づく退職金支給額の一部について、適格退職年金制度を採用している。

### 6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 7 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

## 貸借対照表に関する注記事項

	当 期	前 期
1 有形固定資産の減価償却累計額	208,122百万円	203,618百万円
2 保証債務	20,366百万円	21,771百万円
3 自己株式の数及び貸借対照表価額	1,768株 561千円	511株 177千円
4 当期中の発行済株式総数の増加	なし	
5 表示方法の変更	未払事業税及び未払事業所税については、前期は「未払事業税等」として表示していたが、当期より未払事業所税(172百万円)については流動負債の「未払金」に含めて表示している。	

## 損益計算書に関する注記事項

事業税は、従来、販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めていたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。なお、この変更による影響額は無い。

リース取引に関する注記事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

( 1 ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具・備品	1,327百万円	578百万円	749百万円
その他の	64百万円	44百万円	19百万円
合計	1,392百万円	623百万円	768百万円

( 2 ) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	268百万円	265百万円
1 年 超	500百万円	685百万円
合計	768百万円	950百万円

( 3 ) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	283百万円	295百万円
減価償却費相当額	283百万円	295百万円

( 4 ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

( 5 ) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。



## 利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H10/4 ~ H11/3)	前 期 (H9/4 ~ H10/3)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	6,143	6,458	315
探 鉱 積 立 金 取 崩 額	-	193	193
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	265	220	45
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	176	882	705
計	6,584	7,753	1,168
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	130	132	2
利 益 配 当 金 (普通配当1株につき)	1,246 (2円50銭)	1,246 (2円50銭)	0 (0円00銭)
取 締 役 賞 与 金	50	70	20
探 鉱 積 立 金	18	-	18
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,791	-	1,791
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	216	-	216
計	3,453	1,448	2,004
次 期 繰 越 利 益	3,131	6,304	3,173

(注)平成10年12月10日に1,246百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

(5) 部門別売上高明細表

(単位：百万円・%)

部 門		当 期 (H10/4~H11/3)		前 期 (H9/4~H10/3)		増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
化 学 品	国 内	97,378	46.9	112,598	50.4	15,220
	輸 出	28,943	14.0	32,745	14.7	3,802
	計	126,321	60.9	145,344	65.1	19,022
機 能 製 品	国 内	66,966	32.4	65,659	29.4	1,306
	輸 出	9,588	4.6	7,879	3.4	1,708
	計	76,554	37.0	73,539	32.8	3,015
そ の 他	国 内	2,572	1.2	3,719	1.7	1,146
	輸 出	1,965	0.9	800	0.4	1,165
	計	4,537	2.1	4,519	2.1	18
合 計	国 内	166,917	80.5	181,977	81.5	15,060
	輸 出	40,497	19.5	41,424	18.5	927
	計	207,414	100.0	223,402	100.0	15,988

## (6) 有 価 証 券 の 時 価 等

( 単 位 : 百 万 円 )

種 類	当期(平成11年3月31日現在)			前期(平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	37,540	68,555	31,015	34,640	72,005	37,365
債 券	-	-	-	17	17	0
小 計	37,540	68,555	31,015	34,657	72,023	37,365
固定資産に属するもの						
株 式 (うち関係会社株式)	5,321 (2,886)	12,919 ( 8,629)	7,598 ( 5,743)	5,263 (2,853)	14,258 ( 9,505)	8,995 ( 6,651)
債 券	50	54	3	33	36	2
小 計	5,372	12,974	7,602	5,296	14,294	8,997
合 計	42,912	81,529	38,617	39,954	86,318	46,363

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 -----主に東京証券取引所の最終価格  
 店 頭 売 買 有 価 証 券 -----日本証券業協会が公表する最終売買価格等  
 証券投資信託の受益証券 -----基準価格  
 非 上 場 債 券 -----日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の  
 利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 株式には自己株式を含めている。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

		当 期	前 期
流動資産に属するもの	買現先の有価証券	1,998百万円	19,478百万円
	コマーシャルペーパー	9,495百万円	14,548百万円
	非上場外国債券	1,230百万円	- 百万円
	一年内償還社債	- 百万円	1,012百万円
固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式除く)	25,857百万円	26,459百万円
	(うち関係会社株式)	(21,850百万円)	(22,346百万円)

## (7) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期（平成11年3月31日現在）			前期（平成10年3月31日現在）				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	2	-	2	0	110	-	113	3
	買 建 米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計				0				3

(注) 1. 時価の算定方法

期末の為替相場については、先物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期（平成11年3月31日現在）			前期（平成10年3月31日現在）				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,900	3,900	125	125	3,900	3,900	147	147
	受取変動・支払固定	41,788	15,631	276	276	7,945	6,788	64	64
	合 計	45,688	19,531	151	151	11,845	10,688	83	83

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。